



2021年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年4月30日

上場会社名 株式会社 中広
 コード番号 2139 URL <https://www.chuco.co.jp>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中島 永次
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 倉橋 誠一郎 TEL 058-247-2511
 定時株主総会開催予定日 2021年6月25日 有価証券報告書提出予定日 2021年6月28日

配当支払開始予定日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	6,551		292		274		367	
2020年3月期								

(注) 包括利益 2021年3月期 318百万円 (%) 2020年3月期 百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	54.10		19.6	7.3	4.5
2020年3月期					

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 1百万円 2020年3月期 百万円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 2021年3月期より連結財務諸表を作成しているため、前年同期の数値及びこれに係る対前年同期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	3,861	1,716	44.5	252.48
2020年3月期				

(参考) 自己資本 2021年3月期 1,716百万円 2020年3月期 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	8	256	324	235
2020年3月期				

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期		0.00		0.00	0.00			
2021年3月期		0.00		0.00	0.00			
2022年3月期(予想)		0.00		5.00	5.00		43.3	

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,600	20.4	1		8		2		0.40
通期	7,561	15.4	104		120		78		11.56

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	7,044,000 株	2020年3月期	7,044,000 株
期末自己株式数	2021年3月期	243,975 株	2020年3月期	243,975 株
期中平均株式数	2021年3月期	6,800,025 株	2020年3月期	6,800,033 株

(参考)個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	6,061	12.6	293		275		368	
2020年3月期	6,936	2.8	54		22		19	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	54.19	
2020年3月期	2.80	

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	3,707	1,706	46.0	250.92
2020年3月期	3,561	2,025	56.9	297.80

(参考) 自己資本 2021年3月期 1,706百万円 2020年3月期 2,025百万円

2. 2022年3月期の個別業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,334	19.7	8		2		0.38
通期	6,992	15.4	109		72		10.68

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、「広告業を通して地域社会への貢献」を理念とし、1) 各戸配布型フリーマガジン『地域みっちゃく生活情報誌』(以下、地域フリーマガジン)などの各種ハッピーメディア®(自社媒体)を発行するメディア事業、2) 広告・宣伝や集客などの販売促進及び企業・団体への経営ソリューション商材提供などを行うセールスプロモーション事業、3) その他EC事業・IT事業、を営んでおります。

当連結会計年度(2020年4月1日～2021年3月31日)は、前期末から続く新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の拡大による経済活動の停滞が断続的に続きましたが、特に、上半期においては4月の初めての緊急事態宣言の影響により、都市・地方にかかわらず広告需要が大幅に低減しました。下半期前半は政府による施策もあり年末に向けた回復が見られましたが、11月頃からの第3波の感染再拡大により年明け1月には緊急事態宣言が再発出されるなど、広告業を取り巻く事業環境は年度を通して厳しい状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは、当期経営方針である“付加価値の創造”に沿って、地域フリーマガジンの優位性(各戸配布による全世代読者への確実なリーチ、長い保持期間による高い広告効果)と必要性(読者が求める地元の元気が出る情報)を再確認するとともに、ネット広告の補完性(紙媒体でQRコードを配布するメディアミックス)を強化するなど、自社メディアの商品性を高める取り組みを行いました。また、コロナ禍による全体的な広告需要の減退に対して、コロナ対策にかかる企業や団体及び地方自治体などの広告ニーズの掘り起こしに加え、DXなど経営ソリューションの提案を積極展開いたしました。業務効率化については、営業システムの増強やITインフラ整備などデジタル化、DX化を進めました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は6,551,231千円となりました。四半期毎の業績推移として、前期との比較が可能な単体売上高の前年同期比は、(第1四半期)78.3%、(第2四半期)86.1%、(第3四半期)92.1%と、年度後半に向け減少幅が縮小しましたが、年明けの緊急事態宣言再発出や年度末における第4波の顕在化により、第4四半期の単体売上高前年同期比は92.5%と、回復傾向にブレーキがかかる結果となりました。

利益面では、前期に引き続き原価低減に努め、四半期別の原価率は大幅に悪化した第1四半期に60.5%となって以降、第2四半期57.9%、第3四半期56.9%と改善を続けたものの、第4四半期には再び58.8%に上昇した結果、通期売上原価は3,828,688千円、同売上総利益は2,722,542千円となりました。経費につきましては従業員の安全と雇用維持を図りつつ、販管費の抑制と削減に努めたことで、第3四半期および第4四半期において営業利益を確保しました。しかしながら、上半期における大幅な営業損失を取り戻すに及ばず、結果として通期において292,349千円の営業損失となりました。また、経常損失は274,404千円となり、減損損失131,207千円の計上や繰延税金資産の増額による法人税等調整額56,286千円の計上などにより、親会社株主に帰属する当期純損失は367,912千円となりました。

メディア広告事業及びその他(EC事業、IT事業)の経営成績は次のとおりであります。

① メディア広告事業

メディア広告事業は、全国の地域フリーマガジンの発行拠点である編集室と、主要拠点に配置されたセールスプロモーション部署が一体となって営業展開を行っております。

コロナ禍がデジタルトランスフォーメーション(DX)の推進に拍車をかける中、ハッピーメディア®を中心とした広告営業に加え、地域フリーマガジン発行エリアの市町村や企業・団体を中心にデジタル商材による経営効率化(DX化)提案営業を展開しました。

地域フリーマガジンの2021年3月末時点における状況(VC加盟※を含む)は、28道県、月間発行部数873万部となり、主な県の県内世帯到達率は、岐阜県90.0%、愛知県73.0%(うち名古屋市71.4%)、三重県80.3%、滋賀県75.8%、鳥取県68.6%、群馬県52.1%となっております。

第1四半期に新たなハッピーメディア®として創刊した小学生のためのキャリア教育副読本『お仕事ノート』は、第1四半期に岐阜県で岐阜市版を創刊後、第2四半期に三重県で桑名市版、滋賀県で近江八幡市版、当社連結子会社の株式会社アド通信社西部本社(以下、アド通信社)における福岡県糟屋郡の神宮町・古賀市版及び佐賀県で鳥栖市版の創刊、第3四半期には岐阜県で多治見市版、各務原市版、大垣市版、関市・美濃市版、可児市版、三重県で鈴鹿市版、滋賀県で栗東市版、大津市版、アド通信社において福岡県での北九州市版の創刊に加え、第4四半期には愛知県で名古屋市版、刈谷市版、岐阜県で瑞穂市・本巣市・北方町版、高山市版、三重県で伊賀市版、滋賀県で長浜市・米原市版、アド通信社において福岡県で糟屋郡版、直方市・宮若市・鞍手郡版を創刊し、6県で122,000部発行へと拡大いたしました。

また、高校生のための就職応援本『Start! [スタート!]』(4月・12月発行)は、6県6版、総発行部数7万部、季刊誌として園児のいる家庭を配布先とするハッピーメディア®『ままこっつと®』(1・4・7・10月発行)は、4道県5版、総発行部数22万部となっております。

このような状況のもと、メディア広告事業における売上高は6,022,437千円となりました。下半期の売上は上半期に比べ20.2%増となった結果、セグメント利益は、上半期148,297千円のセグメント損失から下半期251,009千円のセグメント利益へと大幅に回復し、セグメント利益は102,712千円となりました。

※ VC契約とは

Voluntary Chain (ボランティア・チェーン) 契約。お互いの自由度を認めながら各戸配布型の無料情報誌をハッピーメディア®「地域みっちゃく生活情報誌®」ブランドで発行します。この契約により、当社はVC加盟契約先企業より、商標使用料及び編集サイト(C-side)の使用料を得ております。VC契約を推進する目的は、当社のフリーマガジンの考え方(地域みっちゃく・厳格な掲載基準・正確な配布部数)に賛同する企業とともにフリーマガジン事業を全国展開することで、地域経済の活性化に貢献するとともに、全国規模の広告インフラを迅速に整備することです。これにより当社は、広告媒体のスケールメリットを生かした提案営業を展開し、ナショナルスポンサーをはじめ、より多くの広告主を獲得し、収益拡大に繋げてまいります。

② その他(EC事業、IT事業)

当社が営むEC事業及びIT事業のうち、EC事業に含まれる通信販売事業では、コロナ禍の影響による巣ごもり消費需要の高まりから、大型家具や生活家電、アパレル商品などの販売が好調に推移いたしました。

IT事業においては、地域みっちゃく生活情報総合ポータルサイト「フリモ\FRIMO®」(furimo.jp)やスマートフォン向けAR(拡張現実)アプリ「フリモAR」など、フリーマガジンとインターネットを融合した広告(IoP: Internet of Paper)を推進しました。また、地元のお得な情報やクーポンに容易にアクセスできて簡単・便利に利用できる独自のマルチプラットフォーム・アプリケーションの開発を行いました。

なお、地域みっちゃく生活情報総合ポータルサイト「フリモ\FRIMO®」(furimo.jp)の会員数は152,546名、掲載店舗数は37,174件となっております。スマートフォン向けAR(拡張現実)アプリ「フリモAR」のダウンロード数は169,150件となっております。

このような状況のもと、その他における売上高は528,793千円となりましたが、EC事業及びIT事業の原価及び費用がEC事業の売上高を上回ったことから、セグメント損失は30,991千円となりました。

- (注) 1. 2021年3月期より連結財務諸表を作成しているため、業績数値の前年同期との比較は行っておりません。
2. 発行部数、県内世帯到達率、会員数、掲載店舗数、ダウンロード件数は2021年3月末現在

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は3,861,351千円となりました。その内訳は、流動資産2,637,691千円、固定資産1,223,659千円です。

当連結会計年度末における負債の残高は2,144,453千円となりました。その内訳は、流動負債1,946,016千円、固定負債198,437千円です。

当連結会計年度末における純資産の残高は1,716,897千円となりました。この結果、自己資本比率は44.5%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、235,268千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、8,196千円となりました。これは主に、未払消費税等の増加152,756千円、減損損失の計上131,207千円、売上債権の減少64,301千円、減価償却費45,422千円及び賞与引当金の増加20,436千円等資金の増加要因があった一方、税金等調整前当期純損失417,401千円の計上等資金の減少要因があったためです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、256,884千円となりました。これは主に、定期預金の払戻により590,679千円の収入があったものの、定期預金の預入により841,202千円を支出したためです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得た資金は、324,104千円となりました。これは主に長期借入金の返済により42,856千円支出したものの、短期借入金が増加したこと及び長期借入れにより130,000千円の収入があったためです。

(4) 今後の見通し

当社グループは、地域フリーマガジンの月間発行部数を1,000万部とすることを短期的な目標とし、中長期的には国内全ての都道府県において地域フリーマガジンおよび各種ハッピーメディア®を発行することを目指しています。発行部数・発行エリアの拡大については、直営誌発行エリアにおいては各県での世帯カバー率を高める戦略（ドミナント戦略）を主とする一方、それ以外のエリアにおいては継続してVC加盟社と協働するとともに、VC加盟社の増強に努めます。また、一般社団法人日本地域情報振興協会（NiCoA）との業務提携により、全国の地域情報誌の検索・問い合わせ・申し込みが可能な無料各戸配布型媒体ポータルサイト「日本地域メディアネットワーク（JAPAN LOCL MEDIA NETWORK, JLMN）」の運用を開始するなど、自社メディアの拡充のみならず、全国でのフリーメディア自体の地位を確立するとともに、そのなかで当社グループも競争発展していくことを企図しています。

当社グループは、次期（44期）スローガン「感謝の心で日本を元気に！」及び同テーマ「地域にDX化を！」のもと、メディア広告事業においては、紙媒体とネットの融合（I o P）をさらに進化させた「フリモアプリ」（仮称）の推進によるフリーマガジンの広告受注単価の引上げや、『お仕事ノート』などハッピーメディア®のさらなる拡充などに加え、地域社会が直面しているコロナ禍を含む課題のソリューションに資する広告やDX商材の提供により収益拡大を図ります。

その他に含むEC事業及びIT事業については、巣ごもり需要で拡大しているEC事業の強化に加え、メディアミックスとしてのインターネット分野の強化など、IT事業による広告営業支援を推進します。

(次期の見通し)

2022年3月期の連結業績予想は以下の通りです。

	第2四半期連結累計期間		通期	
	金額（百万円）	増減比（%）	金額（百万円）	増減比（%）
売上高	3,600	20.4	7,561	15.4
営業利益	1	—	104	—
経常利益	8	—	120	—
親会社株主に帰属する 当期（四半期）純利益	2	—	78	—

2022年3月期の個別業績予想は以下の通りです。

	第2四半期累計期間		通期	
	金額（百万円）	増減比（%）	金額（百万円）	増減比（%）
売上高	3,334	19.7	6,992	15.4
経常利益	8	—	109	—
当期（四半期）純利益	2	—	72	—

なお、文中における将来に関する記述は、本資料の発表日時点において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準を適用することとしております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、検討を進めてまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

		当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		1,653,424
受取手形及び売掛金		853,711
商品		8,726
仕掛品		556
貯蔵品		16
その他		126,425
貸倒引当金		△5,169
流動資産合計		2,637,691
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)		218,362
土地		398,950
リース資産(純額)		15,886
その他(純額)		5,617
有形固定資産合計		638,818
無形固定資産		
のれん		46,211
その他		38,991
無形固定資産合計		85,202
投資その他の資産		
投資有価証券		171,961
差入保証金		202,111
繰延税金資産		69,939
その他		93,023
貸倒引当金		△37,397
投資その他の資産合計		499,638
固定資産合計		1,223,659
資産合計		3,861,351

(単位：千円)

当連結会計年度
(2021年3月31日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	636,426
短期借入金	700,000
1年内返済予定の長期借入金	58,856
リース債務	10,813
未払法人税等	53,920
未払消費税等	199,494
賞与引当金	74,436
その他	212,068
流動負債合計	1,946,016
固定負債	
長期借入金	171,274
リース債務	6,406
退職給付引当金	9,782
その他	10,974
固定負債合計	198,437
負債合計	2,144,453
純資産の部	
株主資本	
資本金	404,300
資本剰余金	94,800
利益剰余金	1,194,046
自己株式	△15,824
株主資本合計	1,677,322
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	39,575
その他の包括利益累計額合計	39,575
純資産合計	1,716,897
負債純資産合計	3,861,351

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	6,551,231
売上原価	3,828,688
売上総利益	2,722,542
販売費及び一般管理費	
給料及び手当	1,768,585
賞与引当金繰入額	74,436
貸倒引当金繰入額	1,169
退職給付費用	21,434
その他	1,149,266
販売費及び一般管理費合計	3,014,892
営業損失(△)	△292,349
営業外収益	
受取利息	243
受取配当金	1,027
受取賃貸料	15,569
受取保険料	3,129
その他	10,756
営業外収益合計	30,725
営業外費用	
支払利息	2,717
持分法による投資損失	1,285
支払手数料	1,945
車両事故損失	1,438
保険解約損	2,000
その他	3,393
営業外費用合計	12,780
経常損失(△)	△274,404
特別利益	
投資有価証券売却益	127
特別利益合計	127
特別損失	
減損損失	131,207
固定資産除却損	8,385
投資有価証券評価損	3,531
特別損失合計	143,124
税金等調整前当期純損失(△)	△417,401
法人税、住民税及び事業税	6,796
法人税等調整額	△56,286
法人税等合計	△49,489
当期純損失(△)	△367,912
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△367,912

連結包括利益計算書

		(単位：千円)
		当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純損失(△)		△367,912
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金		49,673
その他の包括利益合計		49,673
包括利益		△318,238
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益		△318,238

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	404,300	94,800	1,561,958	△15,824	2,045,234	△10,097	△10,097	2,035,136
当期変動額								
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△367,912		△367,912			△367,912
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						49,673	49,673	49,673
当期変動額合計			△367,912		△367,912	49,673	49,673	△318,238
当期末残高	404,300	94,800	1,194,046	△15,824	1,677,322	39,575	39,575	1,716,897

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純損失(△)	△417,401
減価償却費	45,422
のれん償却額	12,723
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6,024
賞与引当金の増減額(△は減少)	20,436
受取利息及び受取配当金	△1,270
支払利息	2,717
持分法による投資損益(△は益)	1,285
減損損失	131,207
固定資産除却損	8,385
売上債権の増減額(△は増加)	64,301
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,716
仕入債務の増減額(△は減少)	△44,099
未払消費税等の増減額(△は減少)	152,756
その他	19,209
小計	△6,631
利息及び配当金の受取額	1,261
利息の支払額	△2,635
法人税等の支払額	△190
営業活動によるキャッシュ・フロー	△8,196
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△841,202
定期預金の払戻による収入	590,679
有形固定資産の取得による支出	△3,022
無形固定資産の取得による支出	△7,980
投資有価証券の取得による支出	△1,238
保険積立金の解約による収入	6,928
その他	△1,048
投資活動によるキャッシュ・フロー	△256,884
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	250,000
長期借入れによる収入	130,000
長期借入金の返済による支出	△42,856
リース債務の返済による支出	△12,835
配当金の支払額	△204
財務活動によるキャッシュ・フロー	324,104
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	59,023
現金及び現金同等物の期首残高	174,601
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,643
現金及び現金同等物の期末残高	235,268

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響については、感染拡大の状況や収束時期などを予測することが困難であることから、2022年3月期末までの一定期間において本感染症の影響が継続するとの仮定に基づき、当社では、固定資産の減損、繰延税金資産の回収可能性の判断等の会計上の見積りを行っております。なお、この仮定は不確実性が高く、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化、または想定以上に深刻化した場合は、将来における当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(新型コロナウイルス感染症に関するその他の事項)

新型コロナウイルス感染症の影響にともない、休業を実施したことにより支給した休業手当等について、雇用調整助成金の特例措置の適用を受け、当連結会計年度における助成金の支給額80,325千円を販売費及び一般管理費から控除しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社においては営業本部において支社・事業部体制をとっております。地域フリーマガジンを発行する地域別の編集室と、広域エリアにおいて広告戦略・広告計画・販売促進計画を立案するセールスプロモーション部門が連携し、自社メディアを中心とした広告主の要望に応える媒体の選択、デザインの提案及び販売促進策の企画運営を行っており、同様の事業を九州において展開する株式会社アド通信社西部本社と合わせ構成する「メディア広告事業」を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「メディア広告事業」は、主にハッピーメディア®『地域みっちゃく生活情報誌®』、『ままここつと®』、『Start! [スタート!]』、『お仕事ノート』等の発行や、研修・講演会・コンサート・シンポジウム・セミナー等の企画運営、各種広報・PRの実施、広告戦略・広告計画・販売促進計画等、その時々状況に応じた最適な提案営業を展開しております。子会社の株式会社アド通信社西部本社とともに、自社メディアを中心に、テレビ・ラジオ・新聞・雑誌・インターネット広告等の媒体や、各種印刷物の販売を中心とした広告主の要望に応える媒体の選択、デザインの提案及び販売促進策の企画運営に加え、DX化商材販売等、地域課題に応える経営ソリューション提案を積極展開しております。

なお、その他に含まれる「EC事業」においてはインターネット通信販売を行っており、「IT事業」においては、地域みっちゃく生活情報総合ポータルサイト「フリモ\FRIMO®」(furimo.jp)から更に情報誌とのメディアミックスを進めた、「フリモアプリ」(仮称)の開発とともに、AR(拡張現実)アプリ「フリモAR」の推進等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントごとの会計処理の方法は財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他	調整額(注)	連結財務諸表 計上額
	メディア広告事業			
売上高				
外部顧客への売上高	6,022,437	528,793	—	6,551,231
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	6,022,437	528,793	—	6,551,231
セグメント利益又は損失(△)	102,712	△30,991	△364,070	△292,349
その他の項目				
減価償却費	24,473	5,700	15,248	45,422
のれん償却額	12,723	—	—	12,723
減損損失	81,441	40,542	9,223	131,207

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「EC事業」を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社費用であります。全社費用は、管理部門にかかる一般管理費です。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

4. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象としていないため、記載しておりません。但し、配分されていない償却資産の減価償却費は、合理的な配賦基準で各セグメントへ配賦しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの営業収入は取扱い品目が多岐にわたり記載が困難であるため記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント	その他	調整額	合計
	メディア広告事業			
減損損失	81,441	40,542	9,223	131,207

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント	その他	調整額	合計
	メディア広告事業			
当期償却額	12,723	—	—	12,723
当期末残高	46,211	—	—	46,211

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	252.48円
1株当たり当期純損失(△)	△54.10円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△367,912
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△367,912
普通株式の期中平均株式数(株)	6,800,025

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,716,897
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,716,897
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	6,800,025

(重要な後発事象)

該当事項はありません。